

「第16回 大月みらい協議会(人口問題・地域活性化を考える市民会議)」 会議概要

日 時 平成28年11月16日(水) 午後7時から午後9時15分まで

場 所 大月市民会館 4階視聴覚室

出席者 委員16名(3名欠席)

小笠原則雄、小俣理美、梶原崇照、小鷹侑子、佐藤茂幸、志村淳、志村賢二、
中島啓介、仁科美芳、福嶋尚美、藤井真弓、星野喜忠、三木範之、武者稚枝子、
山口明秀、渡辺勝

【事務局】 石井企画財政課長、藤原地域活性化担当リーダー、榎本、堀内

1. 星野議長あいさつ

皆さんこんばんは。大月の秋もいよいよ深まってきました。この一週間くらいが見頃ではないでしょうか。今回から、事務局の席を変更させていただき、私たちの前に出てきてもらうことになりましたので、皆さんよろしくをお願いします。

さて、ここに一つの品物があります。これは、時々、皆様にお買い上げいただいているかもしれません。『おおつき納豆』です。なぜ、ここにおおつき納豆を持ってきたかと言うと、これを作った経緯に関係があります。

私は創業以来80余年、この地で納豆を作る納豆屋でございまして、富士納豆を製造しています。富士納豆の大豆はカナダ産なのですが、カナダに日本の大豆を持って行って、カナダ方式で栽培をしています。元々は伊藤忠商事がやっていたのですが、それに乗かって、その大豆を使っていますが、それなりに美味しいと実は思っています。

そのような中、大月に住んでいるのだから、大月の大豆を使って納豆を作ることが私の夢でした。その夢に乗ってくれた友だちがいました。私を入れて5人の仲間が集まりましたが、その方々の伝手で、実際に畑で大豆を作っている方が集まってくれました。それは幸運でした。しかし背景を見ると、私の家が納豆屋をやっていることや生産設備があったこと、作ってくれる畑があったこと、人がいたことなど、今そこにある条件がいろいろ整って、この『おおつき納豆』というものが出来ました。

私たちは、大月の中で、無いものを探すことは簡単です。あれがない、これがない。しかしながら、大月に有るものの中から、あるいは既に大月が持っているものの中から、利用して、何か作り出すことが出来るのではないのでしょうか。そのような意味合いでこのおおつき納豆を出しました。

アーカイブズという言葉をご存じでしょうか？過去の古文書やデータ、フィルム等を保存する場所のことをアーカイブズと言います。私の家には多数の古文書があるのですが、私の夢は閉校した学校を利用して、大月にアーカイブズを作りたいという夢があります。でもこ

れは中々難しいことです。でも、もし条件や様々なことが整うのであれば、そのようなことがお金をかけずに出来ないかということを考えています。

今日は私の話しをして申し訳ありません。しかし、皆様はいろいろなことをなさっていますが、ちょっとしたことの中に、何かここにあって利用できるものがある、こうしたら何か新しいものが出来そうで、あまり無理をしなくても出来そうだというものがあれば、私達は手を付けていくべきではないかと考えます。今日はそのような話しを突き詰めていきたいと思い、皆様の話しの取っ掛かりになればと思い紹介させていただきました。よろしく願いいたします。

2. 議事

(1) 第15回会議概要について

- ・第15回会議概要の市ホームページへの公開について承認された。

(2) 地方創生に係る国の交付金を活用した事業について

第15回会議で出された意見について、取りまとめたものを資料として提示し、会議で了承された。さらに、現在における事業の市外へのPRについて補足説明があった。

(3) 総合戦略 進捗状況報告書及び内部評価書について

総合戦略の進捗状況については、一つ一つ議論していくと、時間はいくらあっても足りないことから、大月みらい協議会で議論する内容は、総合戦略の中で、3つのテーマ（①総合戦略上で進捗が遅れている施策、②市民が主役となって実施していく施策、③市が行う取組みの中で、特に優先度と重要度が高い施策に沿った施策）に的を絞って議論することとなった。

その結果、施策を以下の4つに絞り、『重点議論施策』として議論することとなった。また、重点議論施策以外の施策については、次回会議までに各委員が意見を提出することとなった。

【重点議論施策】

- 1 起業家の育成、創業の誘致 【総合戦略 基本目標1・(1)・④】
- 2 市民同士の情報共有化による大月目線の大月情報の集積化
【総合戦略 基本目標2・(1)・②】
- 3 まちづくり体制の確立 【総合戦略 基本目標4・(2)・①】
- 4 まちづくりの方向性の検討 【総合戦略 基本目標4・(1)・①】

[重点議論施策]

1 起業家の育成、創業の誘致

事務局説明：平成28年8月現在の取組み状況として、市では創業支援事業計画の認定申請を行い、平成28年5月20日に国の認定を受け、創業を希望する方の支援を行っています。そのような中で、大月で起業することや、雇用について、もっと広く言うと、大月の地域経済を活性化していくためには、何が課題で何が必要でしょうか？ご意見をいただきたいと考えています。

【委員からの意見】

- 国の支援にも創業支援や事業を立ち上げた人の支援のプログラムがある。私は以前、経済産業省の補助金を受けて事業を実施したことがあります。5年間の期間の中で、国の方から、このプログラムで成功した方は3%しかいなくて、その中でも成果を出したことはすばらしいと言われた。ただ、裏を返せば、それだけ新規事業はお金もかかるし、売上が出る事業者が少ないということを意味しています。この事業がベンチャーを支援するという仕組みならリスクがあると思います。
- 創業支援より、売り上げを立てている事業者の移転や企業誘致などに、力を注ぐべきであると思います。
- 事業を行うにあたり、事業者が一番欲しがるのは人材です。今、日本全国どこに行っても人材不足です。その中で人の少ない大月市は厳しい状況です。そのような中、発想を転換して、東京の企業を誘致する場合は、大月のメリット、例えば空き店舗があるので使えますとかをうまくアピールして、事業者に来ていただく方が現実的かなと考えます。
- 政策自体は良いと思うが、ここで何かやろうとしても人材が足りないということが一番の課題だと思います。私の会社で、新卒で入っている人は、市外の方ばかりです。出来るだけ市内の方を採用したいのですが、そのような人材がいない。大月に近い地域からの採用ということでは都留市や上野原市、甲州市から採用をしています。原因はわからないが、私が考えるに、地元で工業系の人材がいない。隣の都留市には都留興譲館高校があるが、都留市から人材を確保しやすい状況があります。ただ、何とかお願いして人を出してもらおうのだが、結果的には大月の人間ではない。それでも何とか引っ張ってきてやらないと大変になる。そのようなことをしながら、他所から人を引っ張ってきて、その内に市内に定住させるということをしていくしかないと考えています。
- 創業支援がベンチャーなのか、自分でちょっとしたお店を開きたいのかでは大きな差がある。ねらいを絞った形を考えていくべきだと思います。
- 漠然としている感じがあります。例えば、大月ならではの商売や、人を雇わずに一人で出来るインターネットを活用した商売をターゲットとするとか、ねらいを絞った方がいいと思います。田舎でインターネットの環境が整備されていて、一人で自然の中で商売をする話を聞きます。まずは大月ならではの特性をPRしていくことが必要だと思います。
- 創業支援する業種とかも割り切って、絞った方がいいのではないかと思います。また、P

Rの仕方も固いので柔らかい方がいい。例えば、楽しく創業できますとか。そういうPRをすれば、来る人は来るだろうし、空き家も使って住んでくれるかもしれません。

- ターゲットを絞った中でPRしていくべきだと思います。また、大月は東京に近いとか、交通機関が良いという情報も入れた方がいいと思います。
- 多くの人がインターネットを見ている。そこを活用して、例えば「空き家を使って創業を支援します」とか、大月の特性を絡めてPRしていったらいいと思います。
- 大月市は面積広いが山林ばかりです。今後、上野原市の工業団地みたいな場所を作りますという計画とかがあればいいと思う。企業が来るには土地がなければどうしようもない。
- 起業家の育成という点では、山梨県でも問題となっていて、工業系の高校や農業系の高校とかの学生さんは、高校のときからインターンシップとかがあり、即戦力となります。ただ、そこでも欠けている部分があります。自分で起業するという考え方がないことです。雇われますというところではいいが、自分たちで何か作ろうかという教育が全くされていません。ましてや普通科の高校生をみると、専門系の学生と違って、将来についての考え方が漠然としています。ただ、普通科の学生さんにも「仕事をする」ということを意識させる取組みが始まっていますが、それでも起業するとか、自分が何かを作る、新しく会社を作るという教育がほとんどされていないことが問題としてあります。「山梨で、大月でこれをやりました」という教育をしていくこともある程度考えていかなければならないことだと思いました。ある学校では、文化祭を利用して、会社を作って、実際に本格的にやってみて、経験させるという取組みをしているところもあるようです。大月の子どもたちが、大月で起業するような教育も必要であると感じます。

また、企業自体のPRも重要だと思います。「山梨や大月では働くところがないから」ということを聞きますが、でも実際は世界で注目されている企業がたくさんあって、その部分がうまく宣伝できていないことも課題であると思いました。県内や市内の方が意外と知らなくて、外からの人の方が知っているという状況があります。宣伝不足があるのかなと思いました。大月の小中学校では、今は社会科見学くらいで終わっていると思います。実際に自分たちが会社を経営するとしたらどうだろうかとか、やるとしたらどうだろうかという意識を持たせる教育を入れていってもいいのかなと思いました。

今、このような取組みを山梨県がやろうとしています。大月が先駆けてそのような取組みができたらいいなと思いました。

- 塩山の方で、この支援を利用して、東京から来て会社を立ち上げた経営者がいます。その方は地元の猟友会に入りまして、猟で獲った猪や鹿の肉をペットフードとして活用して工場を作って成功している方がいます。もし大月で支援するのであれば、そのような方たちの創業を支援したらいいのではないかと思います。
- 起業家の育成や創業の支援は、この取組みにいろいろな要素が必要で、企業が持っているノウハウや事業のニーズをマッチングする仕組み、工場誘致とかあると思いますが、ポイントを絞った取組みが必要だと思います。

2 市民同士の情報共有化による大月目線の大月情報の集積化

事務局説明：この施策は、昨年度、大月みらい協議会の部会Bグループから提案をいただいた内容を総合戦略に盛り込んだ施策です。主体として動くのが行政ではなく、市民の皆さんにかかる部分が多いこともあり、取り組むに当たり、市民と行政が、具体的にどのように進めていけばいいのかご意見をいただきたいと思います。

【委員からの意見】

●私は大月市のホームページを1年以上見ていませんでした。当時、この1年半くらいですごく変わっていて、こんなにすごくなっていたことに感動しました。このみらい協議会を機会に勉強をしようと思いホームページを開いてみて驚いたのです。フェイスブックにしても、かがり火市民祭りの記事や軽トラ市にしても、様々な情報が出てきて感動しました。市の職員の方の努力を感じました。その上で、さらに欲を言えば、もう少しカラフルにした方が若い方や移住を希望する方の目を引きやすくなるのではないかと思います。例えば県内だと北杜市のホームページがダントツです。「山梨県 移住」というフレーズを検索で入れると、一番トップに来ます。ホームページを開くと、赤ちゃんのことにしても、子育てのことにしても、もぐもぐ教室にしても、絵柄で簡単にクリックできます。

また、山梨県以外でも多くの特徴的な取組みがあります。富山県の入善町というところですが、この町では、自分のまちをものすごく自慢しています。そこの広報を見せていただいたところ、この広報は町の職員だけで作っていないことがわかって、町民と役場が丸となって作った心温まるような広報があり、大月市は負けたなと思いました。

行政と町の人たちが一緒になって作ると、温かみのあるようなものが出来るのではないかなと思いました。入善町の議会だよりも非常に楽しくなるような、カチカチではないものでした。入善町は23,000の町民が、現在2,000人アップの25,000人になっているとのこと。この町のホームページもとてもすごくて、開き易くて、分かり易くて、見ていて飽きない、楽しくなるようなものでした。

大月市もここまでがんばれたのだから、より楽しくなるようなホームページを目指していただきたいと思います。インターネットの世界は、いかにクリックするかで、検索の上位に来ます。私は毎日10回くらいクリックしています。大月市が検索の上位になるようにがんばっていただきたいと思います。

●行政の責任ということでは、守秘義務があったり、万人が見るので行政が立ち上げるホームページは足枷として限界がある部分はあつてしかるべきだと思います。この施策で言っていることは市民レベルで、行政のものとは切り離して、「大月応援隊」みたいな人が、大月の素敵などころを、いち早く情報発信していくネットワークというか、組織を使って発信していくものであると思います。

その中で、一つ私が期待しているものがあります。都留高校の総合学習の活動に、パソコン使って地域活性化に取り組む活動があります。そこに、この企画を投げかけて高校生にお願いしたり、大月短期大学とかに地域活性化に取り組むサークルがあれば、その人たち

にネットワークを作ってもらったらどうかということと、働き盛りの方たちはとても大変だけど、シニアのリタイアメントした方を活用したらどうかと考えます。私はことぶき勸学院に携わっているのですが、その方々の目線とか、感性とか、想いはとても豊かです。若者を大事に育てたいという気持ちと、自分のまちを何とかしたいという気持ちを日々感じています。その人たちと行政がタイアップして、幅広い年代で、実施したらいかかがか。アレンジは高校生が担い、豊かな内容はシニアの方が担うような組織を立ち上げるアクションを起こすことが必要だと思います。

- 問題は、そのような団体を誰が作るかということになると思います。ここにいる方でもいいですし、他の方でもいいと思います。
- 利害がある方々が作るのが一番いいのかなと思います。例えば、桂川漁協さんがフェイスブックを毎日1回掲載してくれれば、それだけで更なる集客が見込めると思います。広報力という点では、SNSは相当有効なツールだと思います。だけど、そのようなことに長けた人がいないのでそこで終わってしまう。そのようなところに、フェイスブックを上げられるような人を付けるとか、月々500円でライブカメラを置くとかすれば、より多くの客を呼び込めるかと思います。ちょっとした工夫で、お金を使わずに出来るので、まずは既存の団体が、大月市の強みポイントとして重点的に発信していくことがいいのではないかと思います。
- そのような人と人を、団体と人を繋ぐのが行政の役割だと思います。
- 一個人では無理かもしれませんが、既存の団体だったらできるかもしれない。その団体を下支えする仕組みを作ることが行政の役割でもあると思います。行政が全部やる必要はまったくないと思います。市民が独り立ちできるようなサポートをちょっとでもいいからしてくれるとありがたいと考えます。新たに団体を作ることは難しいと思います。
- 利害のある人たちに大月の情報を発信するような働きかけることも一つのやり方としてはあると思います。
- 今、大月の中で、一番情報を発信している団体は、観光協会のフェイスブックページだと思います。実はそこを切り盛りしている方から私に、試験的に大月の情報を発信していただきたいとの話があり、一部情報発信のお手伝いをしています。複数の投稿者が関わることで、多くの情報を発信できるメリットがあります。やはり、この施策の一番のポイントは人材であると思います。一番はそれに専属できる方がいればいいと思います。本業も持っている方が片手間で行うには難しい状況です。
- 私も観光協会のフェイスブックは見ています。大月市の情報発信という観点では、一番活用されていると思います。
- 情報発信のツールを使える人と、情報発信するものを持っているけどツールを使えない人とをいかにつなげられるかが課題だと思います。一つの方法として、簡単な記事を作る勉強会を開いて、使える人を増やす取組みを行えばいいと考えます。

- 大月の広報を観光協会のフェイスブックで取り上げたところ、地域で話題になったケースがありました。そのような話題になって反応が出ると、今回の広報の良し悪しを肌で感じることが出来て、市の職員の方と共有できることから、行政と市民が一緒になってやっていくことは、お互い意味のあるものになるのではないかと考えます。
- 市のホームページはビジュアル的に良くなっている。独自の部分はどうしても他の市町村と差が出てしまうと思うが、まずは「大月市のフェイスブックを見ませんか？」ということを広めていただきたい。
- この施策を実施するためには、重点的に必要な部分としてある程度お金を使っていかないといけないと思う。今、個人的に起業するとき、インターネットでお金を集めるクラウドファンディングという方法もある。いろいろと試してみたらどうかと思う。
- 情報発信をする主体をどこに任せるのかということと、その組織の仕組みやコンテンツを集める市民の方たちをどうやってネットワークで繋げるのかということが必要になってきます。今、どのような取組みがバラバラとあるようなので、それを繋げることが一番早いのかもしれない。

3 まちづくり体制の確立

事務局説明：平成28年8月現在の取組み状況として、市では第7次総合計画の市民会議（おつき将来構想検討市民会議）や、おつき創生プラン素案策定検討市民において、まちづくりの方向性及び小さな拠点づくりについて、議論のテーブルに乗せて検討している状況です。また、この施策は、昨年度大月みらい協議会の部会Aグループから提案をいただいた内容を総合戦略に盛り込んだ施策です。先ほどの「市民同士の情報共有化による大月目線の大月情報の集積化」同様、取り組むに当たり、市民と行政が、具体的にどのように進めていけばいいのかご意見をいただきたいと思えます。

【委員からの意見】

- 皆が立ち寄って、コミュニティを作れる拠点づくりをしながら、場合によっては先ほどの創業に結び付けられればいいと思います。
- この施策は、集まるきっかけは公民館活動からであっても、そこにビジネスを加えるあるいは市のサービスを加えて、公民館活動よりもう一つ上に行きましょうというものだと思います。また、人口が減少する中でも、コミュニティを繋げていくことで、暮らしを維持していきましょうという発想だと思います。
- 先ほどの情報発信の件と共有できるのではないかと思います。
- 拠点ということを考えると、学校は大事な場所だと思います。かつての学校は、地域の方が立ち寄ってくれる、困ったときに相談に来てくれるような場所でした。この施策を通して、学校がそのような場になってくれればいいかなと思いました。現在、学校が整理され

て、小学校は5校になっていますが、5つの学校を抱える地域が拠点になっていくという発想を教育に関わる方々に持っていただくことも一つの方法かなと思います。また、学校に限らず、拠点として既にある組織やモノなどから探っていくことも必要だと考えます。

- 拠点から始まるビジネスについて、先ほどの創業の支援に関連して感じたことですが、例えば、地元の商店などの自営業の方の2世、3世の方を支援できないのかと考えます。ノウハウ、資本やネットワークがある既存の商店の若旦那衆みたいな方を応援する方法もあるのではないかと考えます。
- 若旦那と言われる方々は、仕事が忙し過ぎて、地域の集まりに行けない状況があります。悪い流れだなと思います。私もそのようなサークルに4つ、5つ入っていますが、実際に出て行けるのは1つ、2つです。皆が皆そうではないと思いますが、仕事に追いまわられている現実があります。
- 消防団の活動も大事な拠点の一つだと思います。
- 消防団の活動については、地域の方が気をかけていかないと、彼らの負担が大きくなる可能性が高くなります。彼らの負担が大きくなると、辞める人が出たり、新たな団員のなり手がなくなり、消防団自体が機能しなくなります。それがひいては地域全体の停滞に繋がります。OBの方に頼んだりするという方法はあるのですが、皆さん仕事を持っているので、仕事で目一杯になっています。その状態で、先ほどの商店の話とかありましたが、支援することは簡単なことではなく、相当ハードルが高いものであると考えます。
- 経済合理性を保った上で、事業が引継げなければ意味はないと思います。
- 地元の物を買おうという市民の意識が必要ではないでしょうか。個人的な話しですが、大月の石川靴屋さんの物をプレゼントされたことがあるのですが、こんなに良い物があるのかと驚きました。皆の雰囲気として、「大月の物を買おう運動」的な形で、雰囲気を作っていくことが必要だと思います。

3. 今後の日程について

次回会議は、平成28年12月1日（木）に開催することとなり、重点議論施策4について議論することとなった。